

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法で定める耐用年数により、定率法で実施している。

無形固定資産・・・法人税法で定める耐用年数により、定額法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

収入・支出とも税込処理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
<b>基本財産</b>				
普通預金(指定)	3,350,300	200,000,000	0	203,350,300
定期預金(指定)	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券(指定)	3,669,514,956	151,605,281	200,000,000	3,621,120,237
投資有価証券(一般)	29,239,044	217,719	0	29,456,763
小計	3,712,104,300	351,823,000	200,000,000	3,863,927,300
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	43,690,042	5,825,090	0	49,515,132
普通預金	23,690,042	5,825,090	0	29,515,132
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
減価償却引当資産	12,820,509	269,310	0	13,089,819
普通預金	12,820,509	269,310	0	13,089,819
基本財産管理基金	121,110,070	607,000	0	121,717,070
普通預金	38,972,070	0	0	38,972,070
投資有価証券	82,138,000	607,000	0	82,745,000
事業運営安定化基金	32,384,520	0	0	32,384,520
普通預金	32,384,520	0	0	32,384,520
国際共同研究	12,649,036	0	5,649,036	7,000,000
普通預金	12,649,036	0	5,649,036	7,000,000
国際共同研究2	0	9,509,000	0	9,509,000
普通預金	0	9,509,000	0	9,509,000
25周年事業	4,491,000	0	4,491,000	0
普通預金	4,491,000	0	4,491,000	0
小計	227,145,177	16,210,400	10,140,036	233,215,541
合計	3,939,249,477	368,033,400	210,140,036	4,097,142,841

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	3,863,927,300	( 3,834,470,537)	( 29,456,763)	—
小 計	3,863,927,300	( 3,834,470,537)	( 29,456,763)	—
特定資産				
退職給付引当資産	49,515,132	—	( 0)	( 49,515,132)
減価償却引当資産	13,089,819	( 0)	( 13,089,819)	—
基本財産管理基金	121,717,070	( 0)	( 121,717,070)	—
事業運営安定化基金	32,384,520	( 0)	( 32,384,520)	—
国際共同研究	7,000,000	( 0)	( 7,000,000)	—
国際共同研究2	9,509,000	( 0)	( 9,509,000)	—
25周年事業	0	( 0)	( 0)	—
小 計	233,215,541	0	183,700,409	49,515,132
合 計	4,097,142,841	( 3,834,470,537)	( 213,157,172)	( 49,515,132)

### 4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
平成30年度公益財団 法人環日本海経済研 究所運営費補助金	新潟県	—	151,695,000	151,695,000	—	—
合 計		—	151,695,000	151,695,000	—	—